貸借対照表

平成31年 3月31日 現在

島根アースエンジニアリング株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	79,126,798	【流動負債】	13,302,596
現金及び預金	65,189,312	工事未払金	7,321,406
完成工事未収入金	10,723,320	未払金	1,413,128
未成工事支出金	2,532,931	未払費用	330,866
前払費用	196,835	未払消費税等	1,206,200
工事仮払金	15,500	預り金	930,996
未収法人税等	468,900	賞与引当金	1,400,000
【固定資産】	4,096,429	役員賞与引当金	700,000
【有形固定資産】	4	【固定負債】	9,424,451
機械装置	2,350,000	退職給付引当金	9,424,451
減価償却累計額	-2,349,996	負債の部合計	22,727,047
【無形固定資産】	0	純 資 産 の 部	
特許実施権	10,000,000	【株主資本】	60,496,180
特許実施減価償却	-10,000,000	資本金	10,000,000
【投資その他の資産】	4,096,425	利益剰余金	50,496,180
繰延税金資産	3,982,425	利益準備金	3,000,000
長期保証金	114,000	その他利益剰余金	47,496,180
		繰越利益剰余金	47,496,180
		純資産の部合計	60,496,180
資産の部合計	83,223,227	負債及び純資産合計	83,223,227

個別注記表（自：平成 30 年 4 月 1 日 至：平成 31 年 3 月 31 日）

一. 重要な会計方針に関する注記

1. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 未成工事支出金・・・個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金・・・従業員賞与の支払に充てるため、支給見込み額につき計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付基準に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は期末会社都合要支給額に基づいて計算しております。

4. 重要な収益及び費用計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事
工事完成基準

当事業年度において工事進行基準を適用した完成工事高 0 円

5. 消費税等の会計処理・・・消費税等に相当する額の会計処理は、税抜き方式によっております。

二. 会計方針の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しております。繰延税金資産は投資その他の資産の区分に、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

三. 貸借対照表に関する注記

1.親会社に対する短期金銭債権	0円
2.親会社に対する短期金銭債務	6,250,941円
3.受取手形裏書譲渡高	19,443,000円

四. 損益計算書に関する注記

1.親会社との取引高	0円
完成工事高	0円
2.親会社との営業取引以外の取引高	6,000,000円

五. 株主資本変動計算書に関する注記

1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	全事業年度末 の株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度、 末の株式数(株)
普通株式	200	0	0	200

六. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	302,480円90銭
2. 1株当たり当期純利益	20,042円86銭

七. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

未払事業税	0円
賞与引当金	816,505円
確定拠出金未払金	336円
退職給付引当金	3,165,584円
未払費用	0円
繰延税金資産合計	3,982,425円

八. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日特建設 株式会社	被所有 直接 100%	管理業務 の受領 役員の兼任	管理業務 実施許諾料 (注1)	6,000	—	4909

(注1) 管理業務(工事支援システム、ノウハウ等)実施契約に基づく実施料の支払いについては、日特建設株式会社より提示された金額をもとに決定しております。

(注2) 日特建設株式会社に対する当社未払金 1,340 千円は、連結納税に係る当社負担額のため除いております。

(注3) 日特建設株式会社に対する当社工事未払金 4,909 千円は、日特建設株式会社の経費立替のため除いております。

※取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

九. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。